



KDDI総合研究所 R&A2020年10月号

コロナは移住を加速させるか？
～首都圏生活者の移住意向調査

株式会社KDDI総合研究所
フューチャーデザイン2部門 共創戦略1G 畑中梨沙、藤原正弘
フューチャーデザイン1部門 事業環境リサーチ1G 沖賢太郎

- オフィスという場所に集合せずとも仕事が成立する環境が整いつつある。アンケート調査によって生活者の移住に関する意識変化を明らかにするとともに、移住を促進する要素を探る。
- 移住希望者の数に大きな変化は無いが計画段階の人は増えた。
- 移住に関心が高いのは20~30代、未就学児あり、賃貸住まい、帰省先あり等。
- 移住候補地では東京圏と関東近郊が人気。年齢別で見ると、20-30代は東京圏・地方圏が半々、40-50代は東京圏より地方圏を志向。
- 移住先での生活として都市部にはないライフスタイルを希求。自然等。
- 移住先での働き方では、リモートワーク経験者は移住先でも現在の勤務先を変えないで場所を問わない働き方を望む。リモートワーク経験者の半数以上が自宅以外の仕事場が必要との考え。
- またリモートワークや柔軟な就業制度の導入で移住を促進できる可能性。同時にこれらは社員の会社へのエンゲージメントアップにも寄与し得る。
- 移住の障壁は働き口、利便性、人間関係。ただし、リモートワーク普及によってコロナ前よりも働き口や利便性の懸念は減少した。
- より具体的な移住検討を促進し得るものは、生活インフラとお金に関する情報提供（住まい、病院、自治体、支援、コスト等）。
- 移住促進において注目すべきは、地方に加えて東京圏内も人気エリアであること、コワーキングスペースへの高いニーズ、リモートワーク等育児・介護と仕事を両立をさせる柔軟な就業制度の導入が検討を促進。
- 地方移住に関連して、多拠点生活の意向も調査。移住関心層の62%は地方移住・多拠点生活のどちらにも関心を持つ。多拠点生活のみに関心がある層は11%、23区在住で所得が高く、拠点候補地には日帰り圏を希望。

P.4	はじめに
P.7	移住希望者の数
P.11	移住希望者の人物像
P.14	移住候補地
P.18	移住先での生活
P.22	移住先での働き方
P.29	移住の障壁となるもの
P.33	移住検討を促進し得るもの
P.35	まとめ
P.37	(付録) 多拠点生活について

はじめに

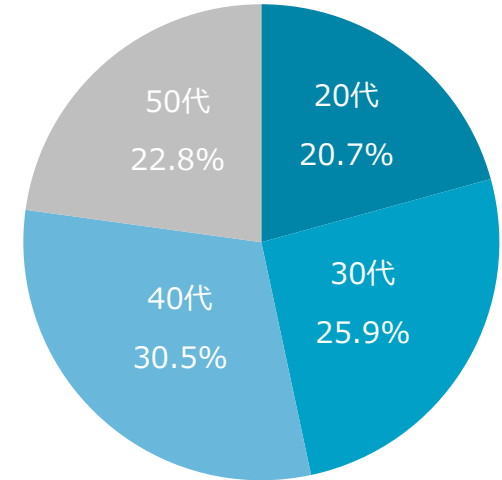
- これまで、利便性や経済性などの理由から人は都市へ集中してきた。そして、その反作用である各地方の人口減少は優先度の高い社会課題となっている。
- これに対応すべく、政府や地方公共団体も「地方への新しいひとの流れをつくる」という課題意識の下、地方への移住を促進するための検討を進めてきた。
- 一般的に、移住における最大の障壁の一つが「移住先での働き口」である。
- 働き方や働く場所を柔軟にするリモートワークはこれまでも技術的には可能ではあったが、普及には至らなかった。
- しかし新型コロナという外圧は、普及の阻害要因になっていた人や企業の価値観を一変させ、リモートワークをこれまでにない規模で浸透させる格好となった。
- オフィスという場所に集合せずとも仕事が成立する環境が整いつつある今、より住環境の良い郊外や地方への移住の現実性が増しているのではないか。
- 本調査では、アンケート調査によって生活者の移住に関する意識変化を明らかにするとともに、何が移住を促進し得るのかを探る。

アンケート調査仕様

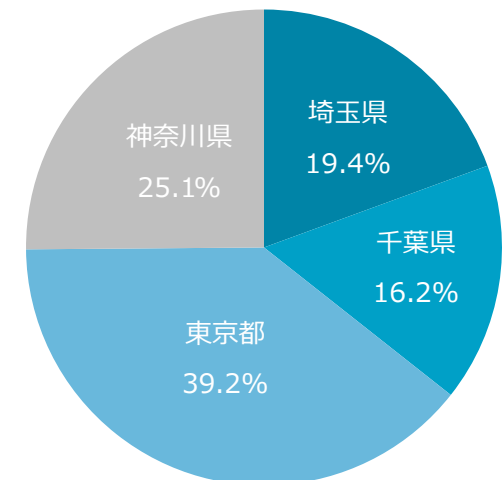
- 調査対象：20～59歳の男女
- 調査地域：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- 調査方法：インターネットリサーチ
- 調査時期：
 - 予備調査 2020年8月14日～20日
 - 本調査 2020年8月26日～28日
- 有効回答数：
 - 予備調査 14,470サンプル
 - 2015年度の国勢調査に基づき、一都三県の男女別人口動態に合わせ割付
 - 本調査 5,017サンプル
 - 予備調査で移住意向のあった、8,588名を対象に実施
 - 回答率66%
- 設問数：
 - 予備調査 全25問
 - 本調査 全20問

(N=14,470)

年代



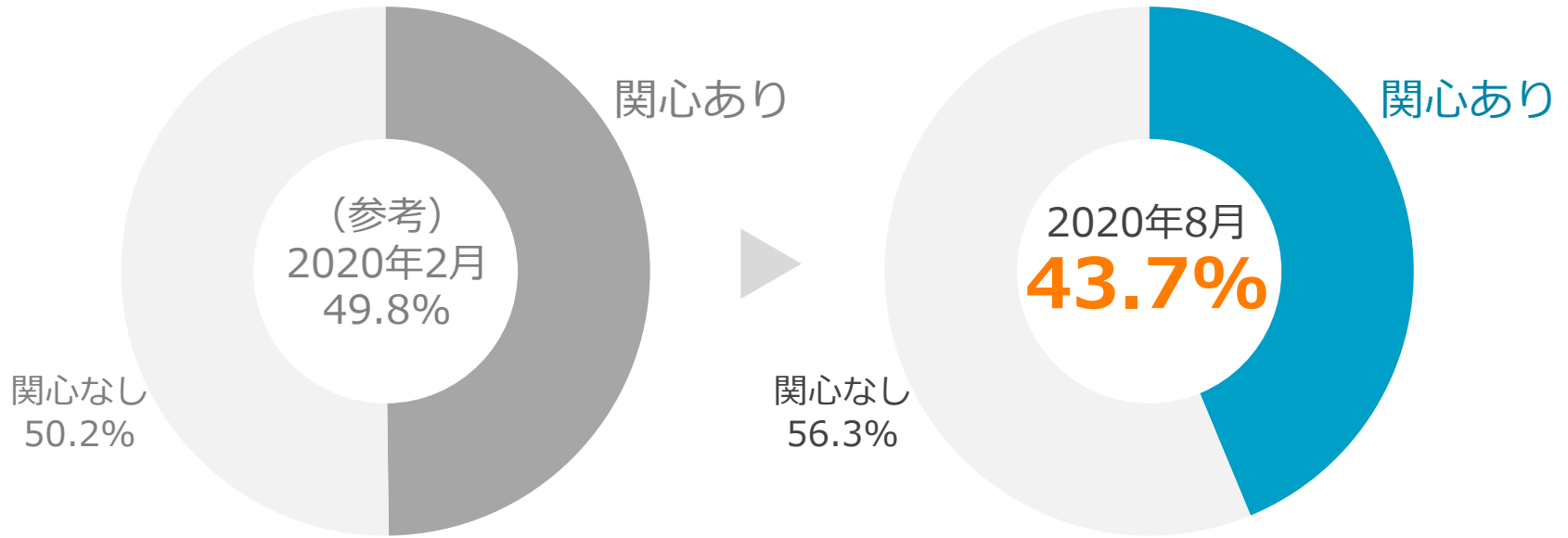
居住エリア



移住希望者の数

数に大きな変化は無いが計画段階の人は増えた

移住への関心



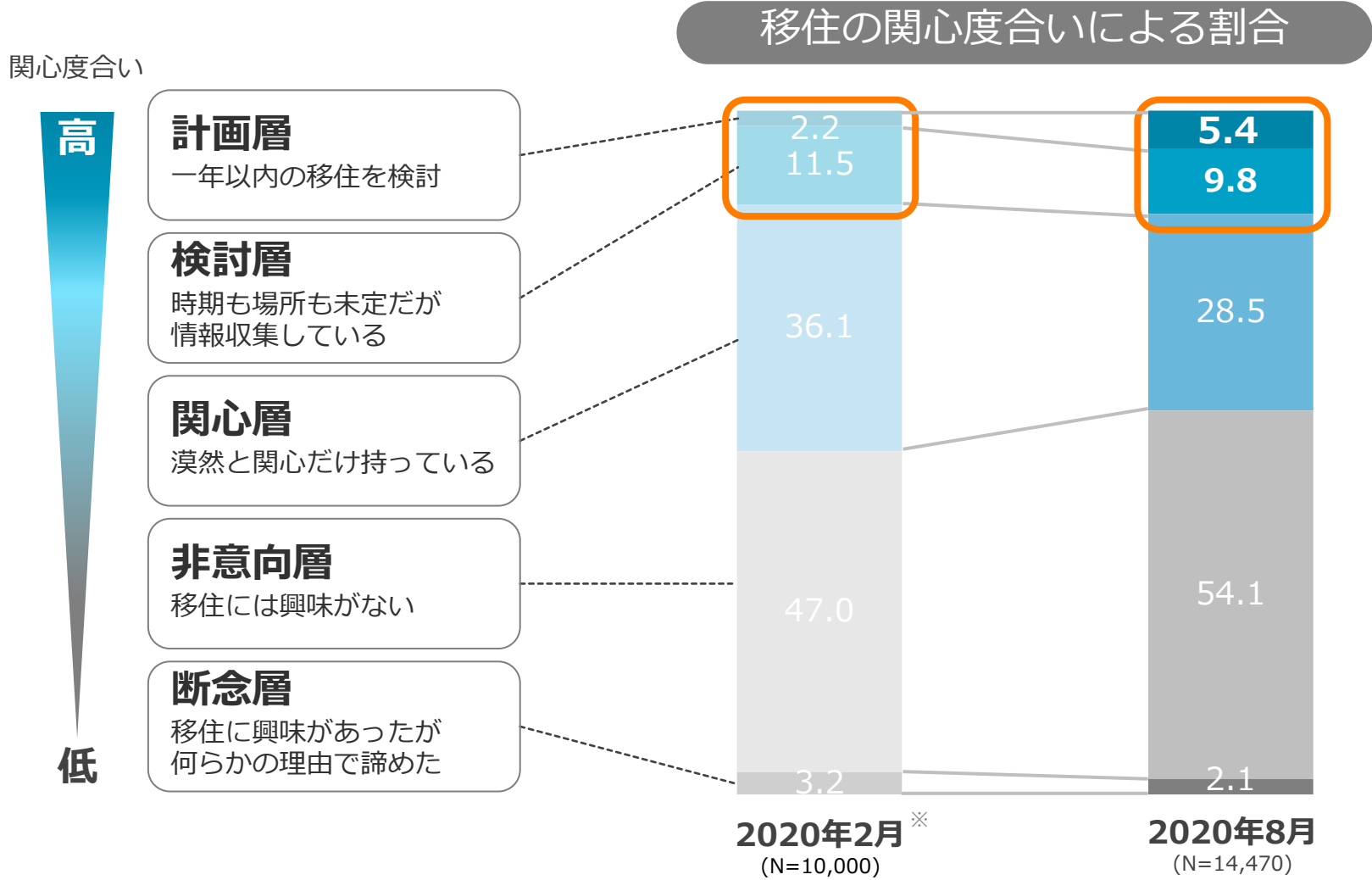
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局調査
(東京圏在住の男女 N=10,000) ※

今回調査
(東京圏在住の男女 N=14,470) ※

※ 1都3県の人口分布に従う

(補足) 2月と8月の調査間における移住関心度の差分要因の一つと思われるもの
8月調査の方が2月調査よりも東京圏出身者が占める割合が多かったため。2月調査では東京圏出身者の割合は75.1%、8月調査では81.3%。一般的に移住意向は、東京圏出身の方が地方出身者よりも低くなる(今回調査では東京圏出身者の移住関心者は36%、地方出身者の移住関心者は49%)。今回の8月調査では、移住意向の低い東京圏出身者の割合が多かったことが、全体の移住関心者の割合を下げた要因の一つと考えられる。

出典：移住等の増加に向けた 広報戦略の立案・実施のための調査事業 報告書
(内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局、2020年5月15日発行)



※出典：移住等の増加に向けた 広報戦略の立案・実施のための調査事業 報告書
(内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局、2020年5月15日発行)

東京圏の移住検討者は389万人（業種別に積み上げ推計）

東京圏の人口

3,613万人



推計移住検討者

389万人



業種別移住意向（計画+検討）

上位

1. 飲料メーカー
2. 不動産業
3. 日用品メーカー
4. 学校・教育産業
5. 化粧品メーカー

下位

17. 運輸業
18. 医療・福祉
19. 小売業

下記条件を踏まえ推計

- ① 今回のアンケート調査での業種別移住検討者の出現率
- ② テレワークでは対応しづらい仕事の従事者17%を除外
- ③ 1都3県の人口における産業別有職者数の比率

（全19業種 マスコミ関連、広告関連、シンクタンクは調査対象外 予備調査 N=14,470）

移住意向者の人物像

関心が高いのは、20~30代、未就学児あり、賃貸住まい、
帰省先あり、介護者あり

移住への関心が高い属性

各属性における関心（計画+検討+関心）の割合

1

20-30代



2

未就学児あり



3

賃貸住まい



4

帰省先あり



5

介護者あり



■ 計画層

■ 検討層

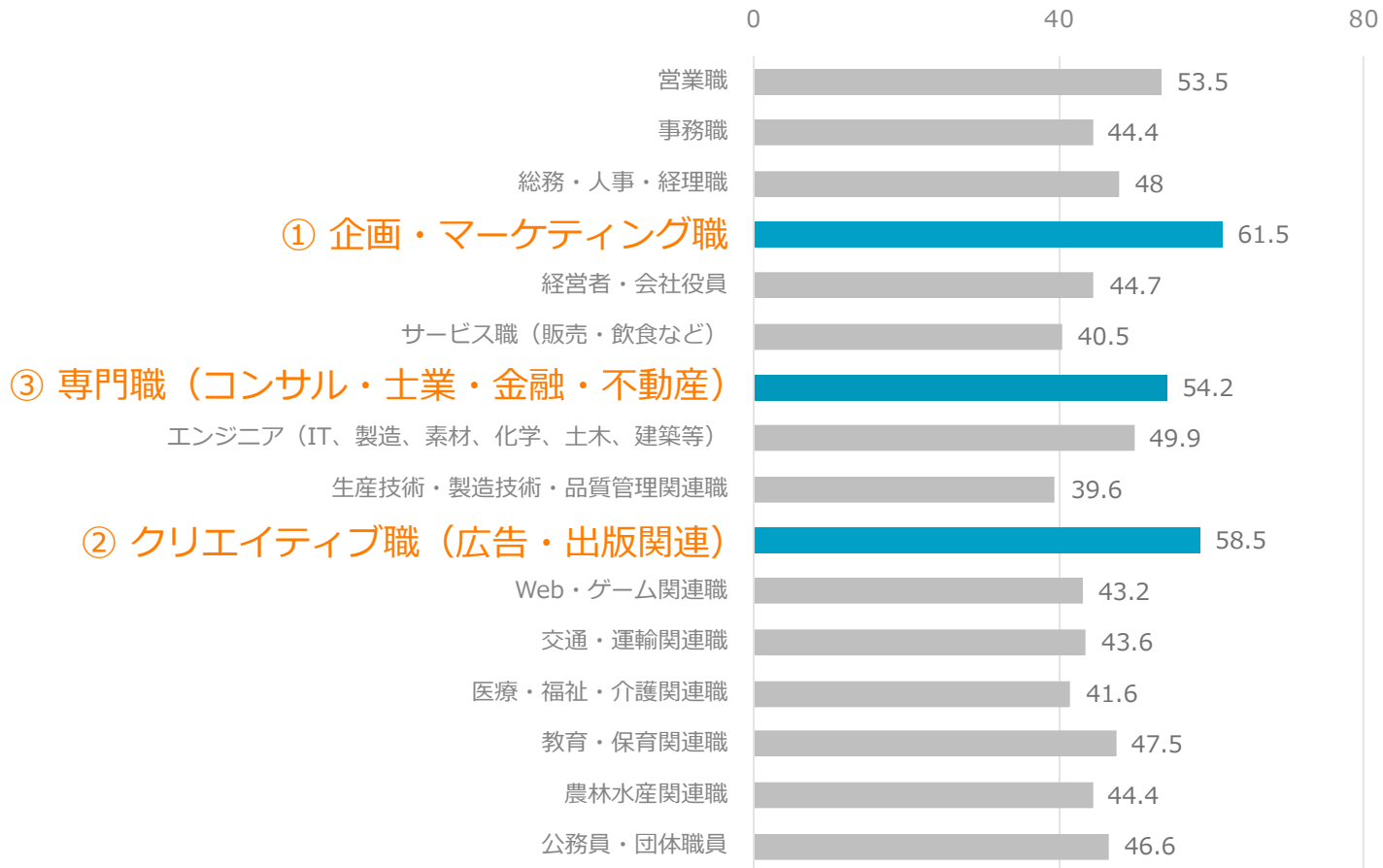
■ 関心層

(予備調査 N=14,470)

移住への関心が高い職業は

①企画・マーケティング、②クリエイティブ、③専門

職業別の移住に対する関心（計画+検討+関心）の割合



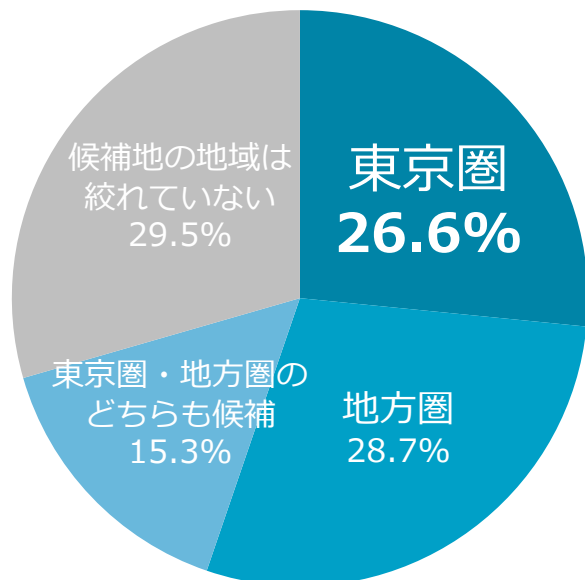
（予備調査 お勤めの方 N=9,876）

移住候補地

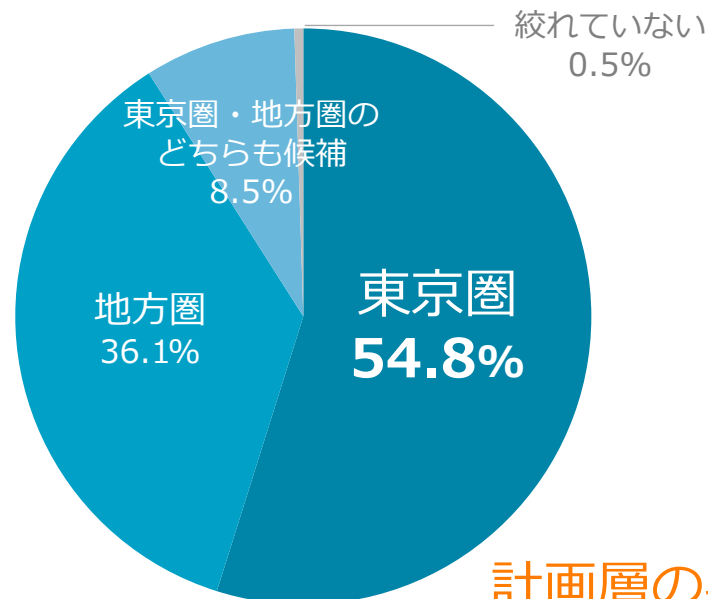
東京圏と関東近郊が人気

移住を計画をしている半数が東京圏への移住を希望

移住に関心あり全体の移住先



計画層の移住先



計画層の半数が
東京圏を希望

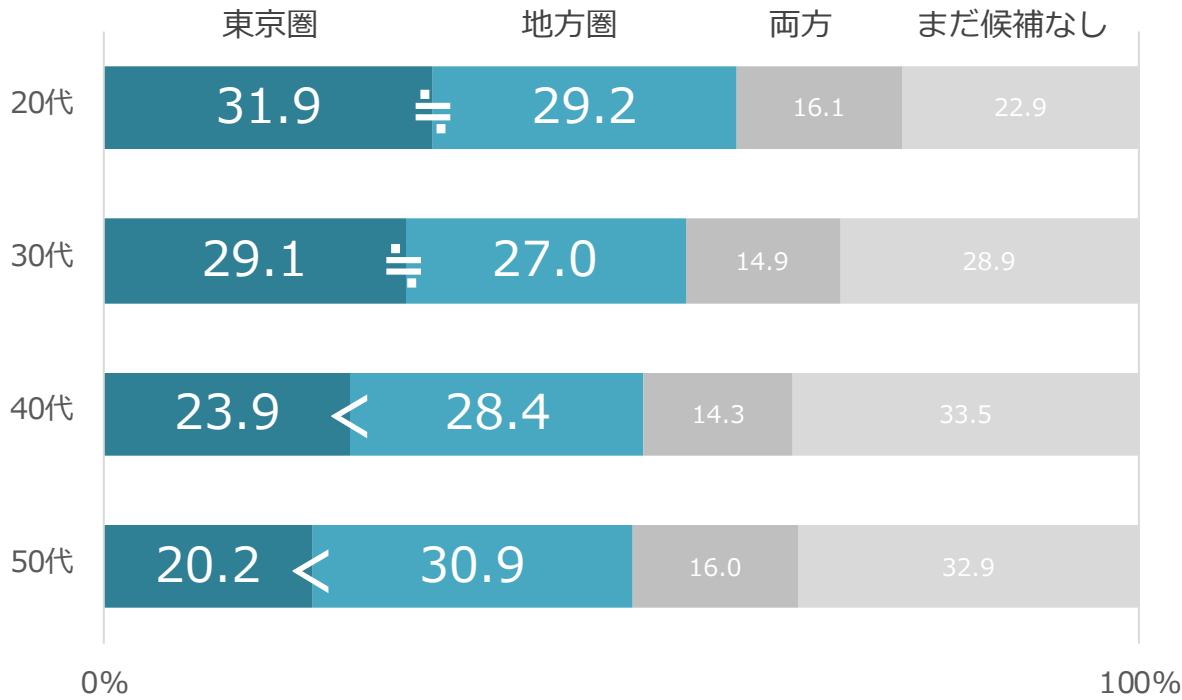
東京圏：一都三県（今住んでいるところより郊外）

地方圏：東京圏（一都三県）以外の道府県

Q. 地方移住、二拠点生活・多拠点生活に関心がある、気になっているとお答えの方へお伺いします。
現在、移住先、または、別の生活拠点の候補地・エリアとして考えている地域をお答えください。（1つ選択）
（予備調査 移住に関心あり全体 N=5,649、移住計画層 N=739）

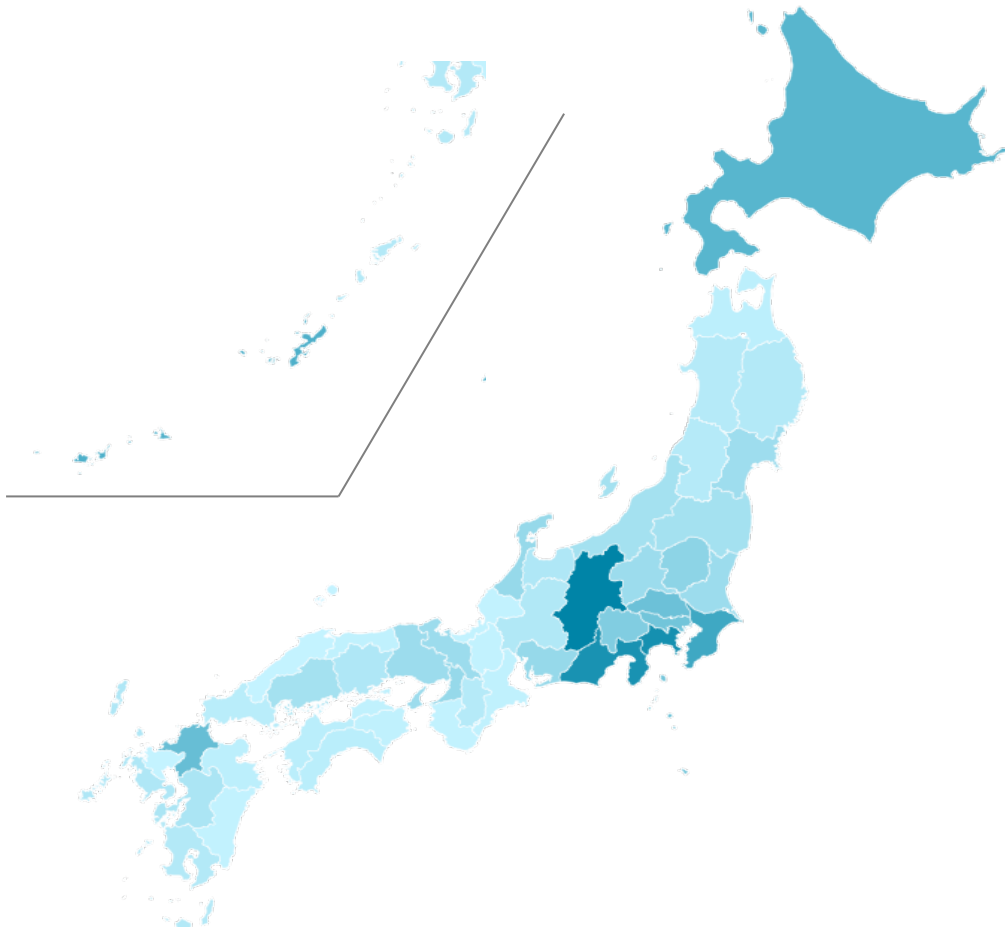
年齢別で見ると、20-30代は東京圏・地方圏が半々、40-50代は東京圏より地方圏を志向

移住意向者が考えている移住候補地



Q. 地方移住、二拠点生活・多拠点生活に関心がある、気になっているとお答えの方へお伺いします。現在、移住先、または、別の生活拠点の候補地・エリアとして考えている地域をお答えください。（それぞれ1つずつ選択）
 （予備調査 移住関心者 N=5,649）

移住候補地としては東京圏では神奈川、千葉が人気 地方圏でも関東近郊の長野、静岡が人気



具体的な移住候補地

東京圏

- 神奈川県（鎌倉、藤沢など）
- 千葉（館山、船橋など）

地方圏

- 長野県（軽井沢、松本など）
- 静岡県（熱海、下田など）
- 沖縄県（那覇、宮古島など）
- 北海道（札幌、函館など）

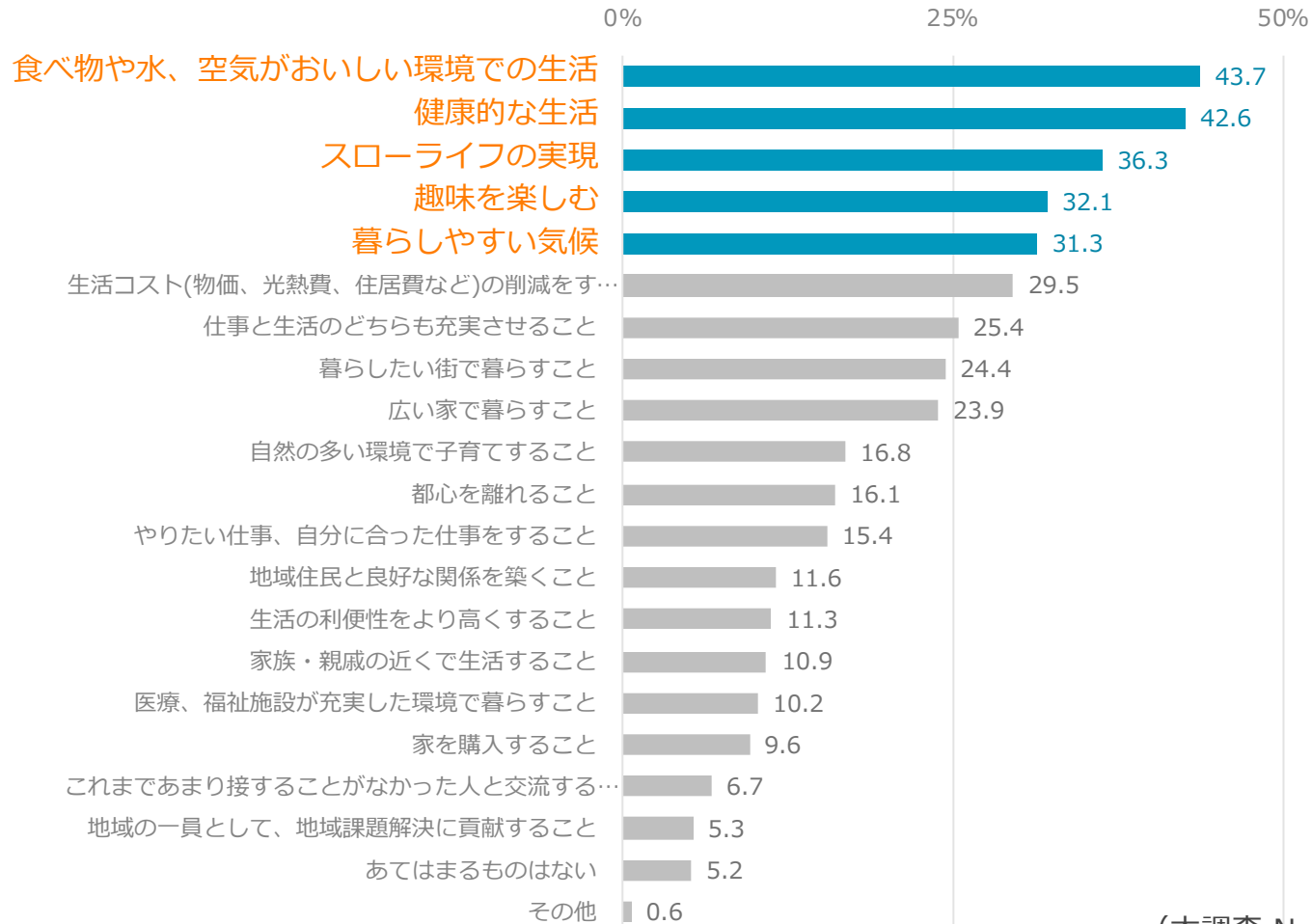
Q. 具体的な移住先の候補になっている都道府県名+市町村名をお知らせください。（フリーアンサー）
（本調査 5,017 の回答で移住地名の記入のあったもの N=908）

移住先での生活

都市部にはないライフスタイルを希求

移住先に求めるのはスローライフや自然等、都市部には無いライフスタイル

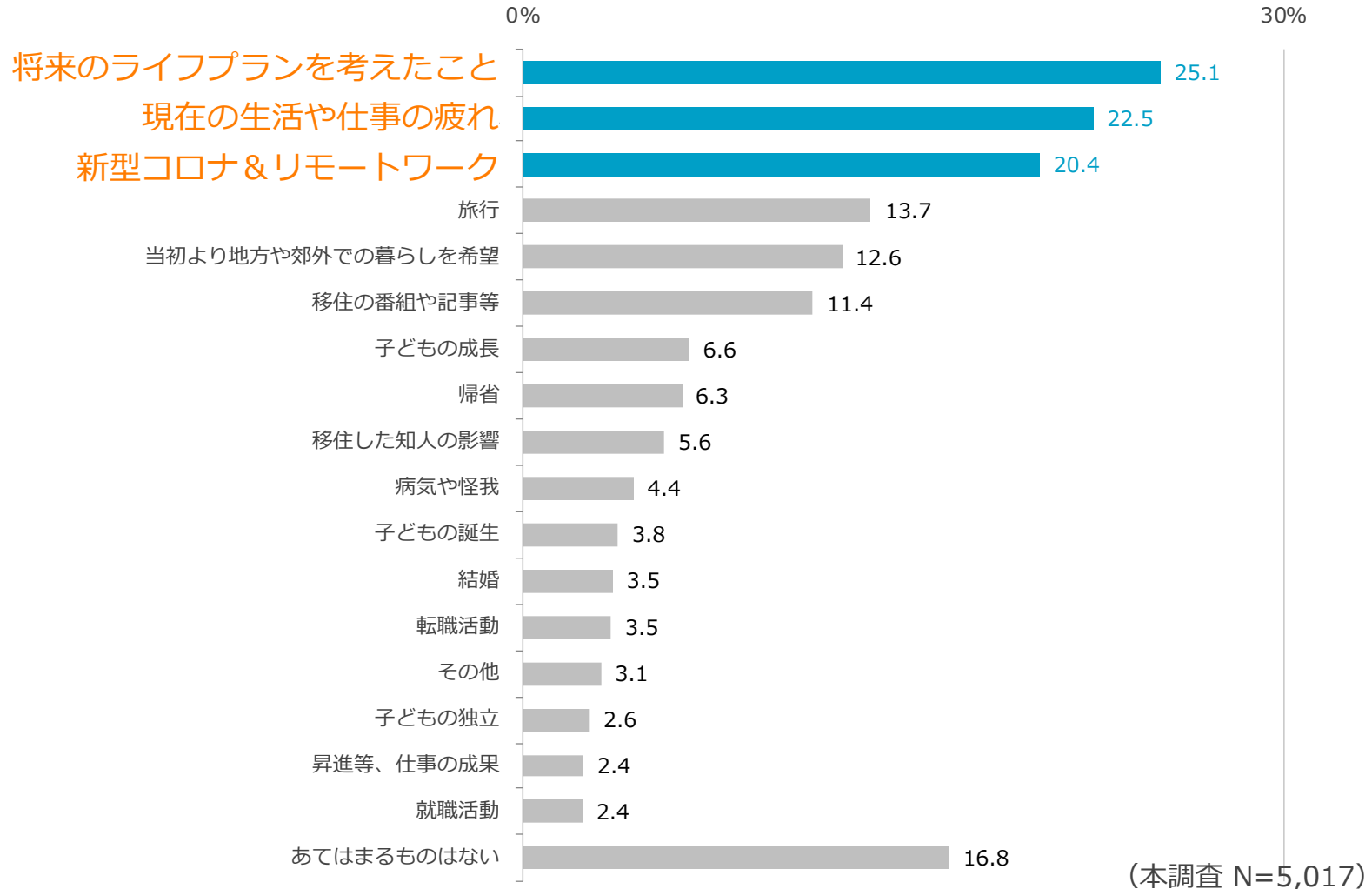
移住先で期待するライフスタイル（複数選択）



(本調査 N=5,017)

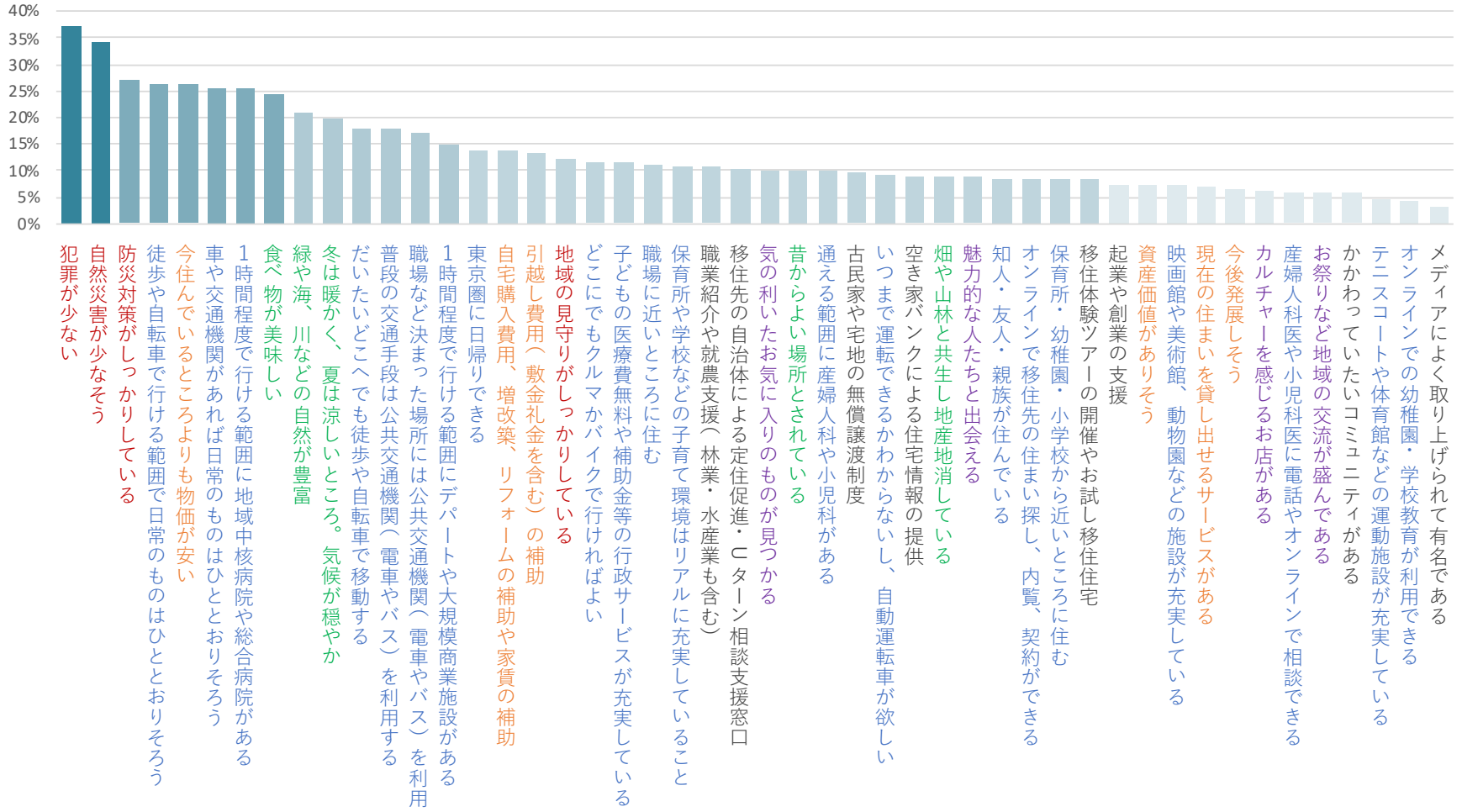
移住を意識したきっかけは「ライフプランの再考」、 「現在の疲れ」、「リモートワーク普及」

移住を意識したきっかけ（複数選択）



移住先に求める必須条件は「安全・安心」「日常生活」次いで、「環境」「経済」「支援制度」と順当な回答

移住を真剣に考えるために必須の条件（複数回答）



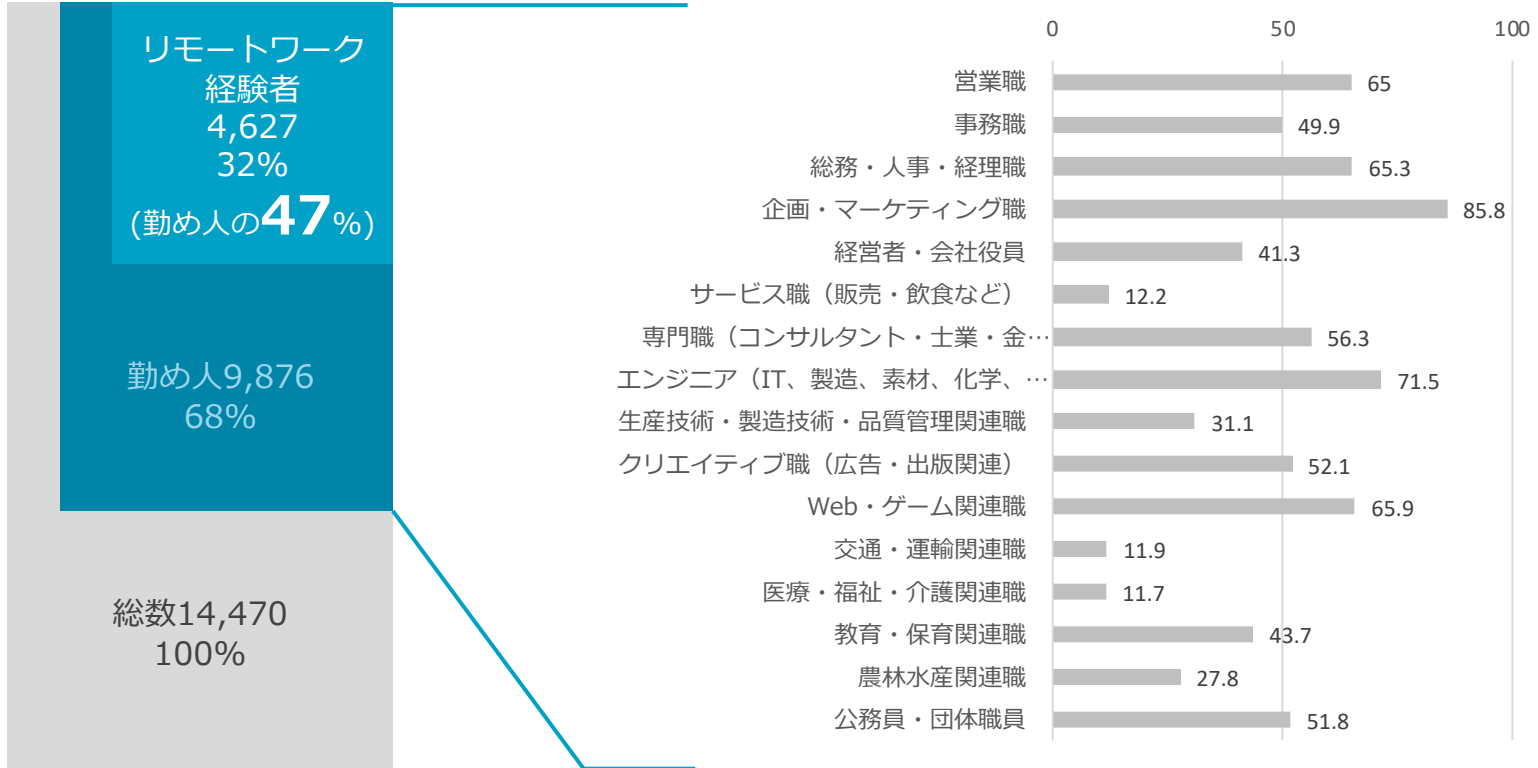
Q. あなたが、移住先での生活を考える上で、以下にあげることについてどう思いますか。あてはまるものを答えください。（必須/重視/気にしない/どちらでも/あって欲しくない、の5段階から必須のみ集計）

移住先での働き方

「現在の勤務先を変えない」で「場所を問わない」働き方
リモートワークが移住を促進し得る

新型コロナで増えたリモートワーク、 勤め人の約半数がリモートワークを経験

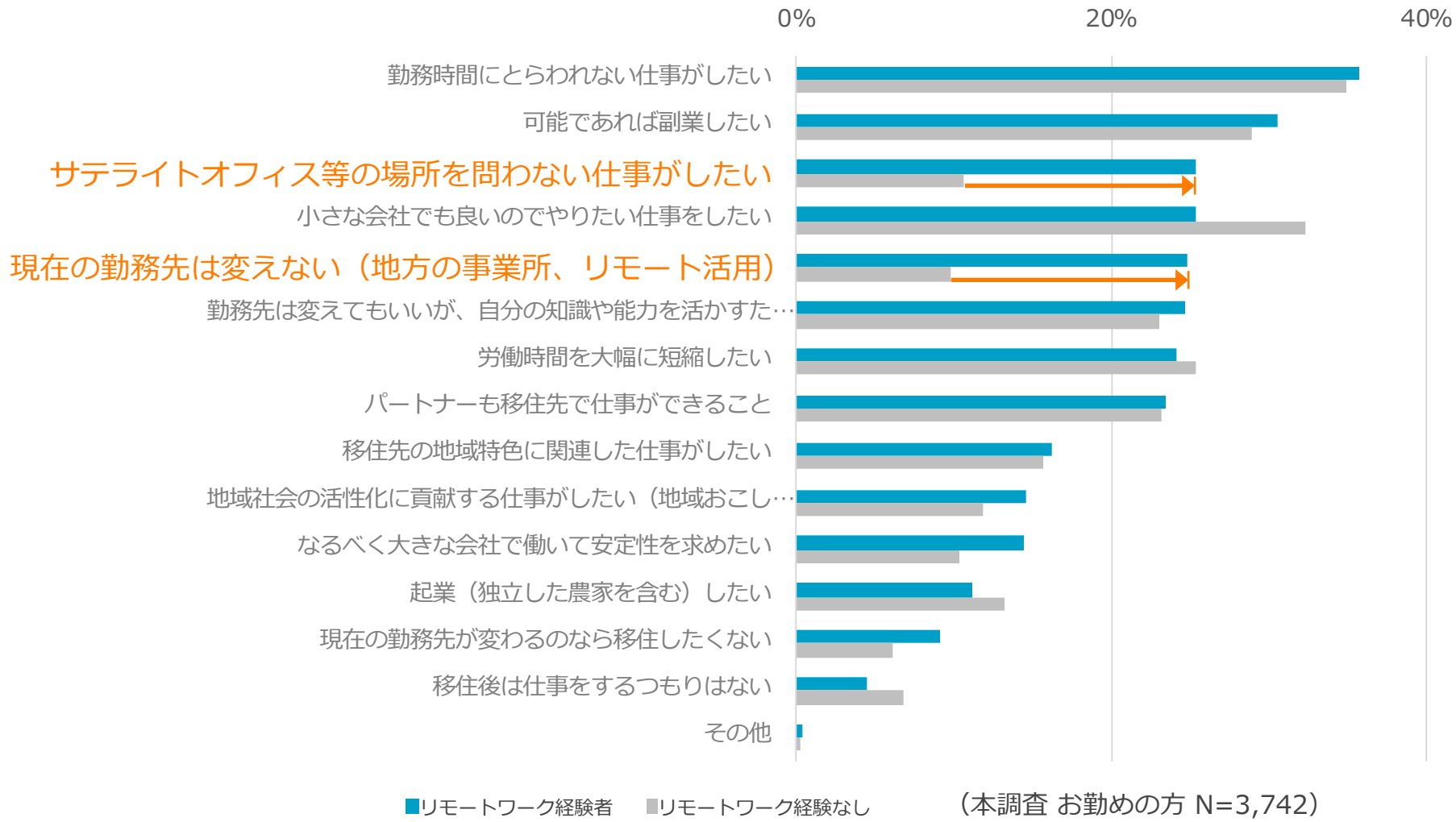
職業別のリモートワーク経験率



Q. あなたは、新型コロナウイルスの流行によって経験した働き方はありますか。
 あてはまるものをすべてお答えください。（複数選択可）
 （予備調査 お勤めの方 N=9,876）

リモートワークを経験すると移住先でも「現在の勤務先を変えない」で「場所を問わない」働き方を望む

リモートワーク経験の有無で移住先で望む働き方が変わるか？

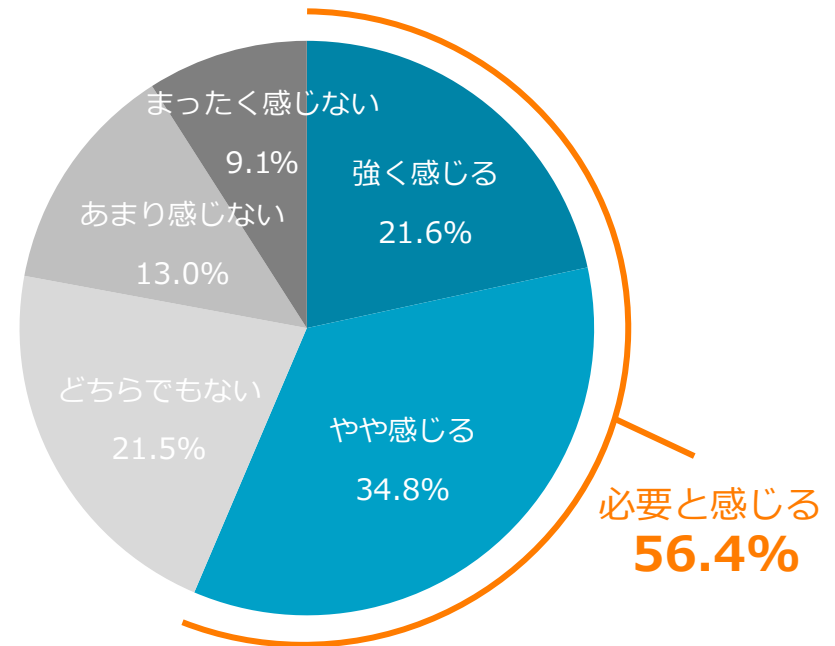


リモートワーク経験者の半数以上が 自宅以外にも「仕事場」が必要だと考えている

リモートワーク不満上位5つ

1. オンオフの切り替えがしづらい (34.3%)
2. 自宅ではできない仕事がある (32.4%)
3. 自宅だとつい仕事以外のことをしたくなる (30.8%)
4. 仕事上のコミュニケーションが取りづらい (28.6%)
5. 仕事をするのに適した環境ではない (27.3%)

リモワーク時自宅以外の仕事場ニーズ

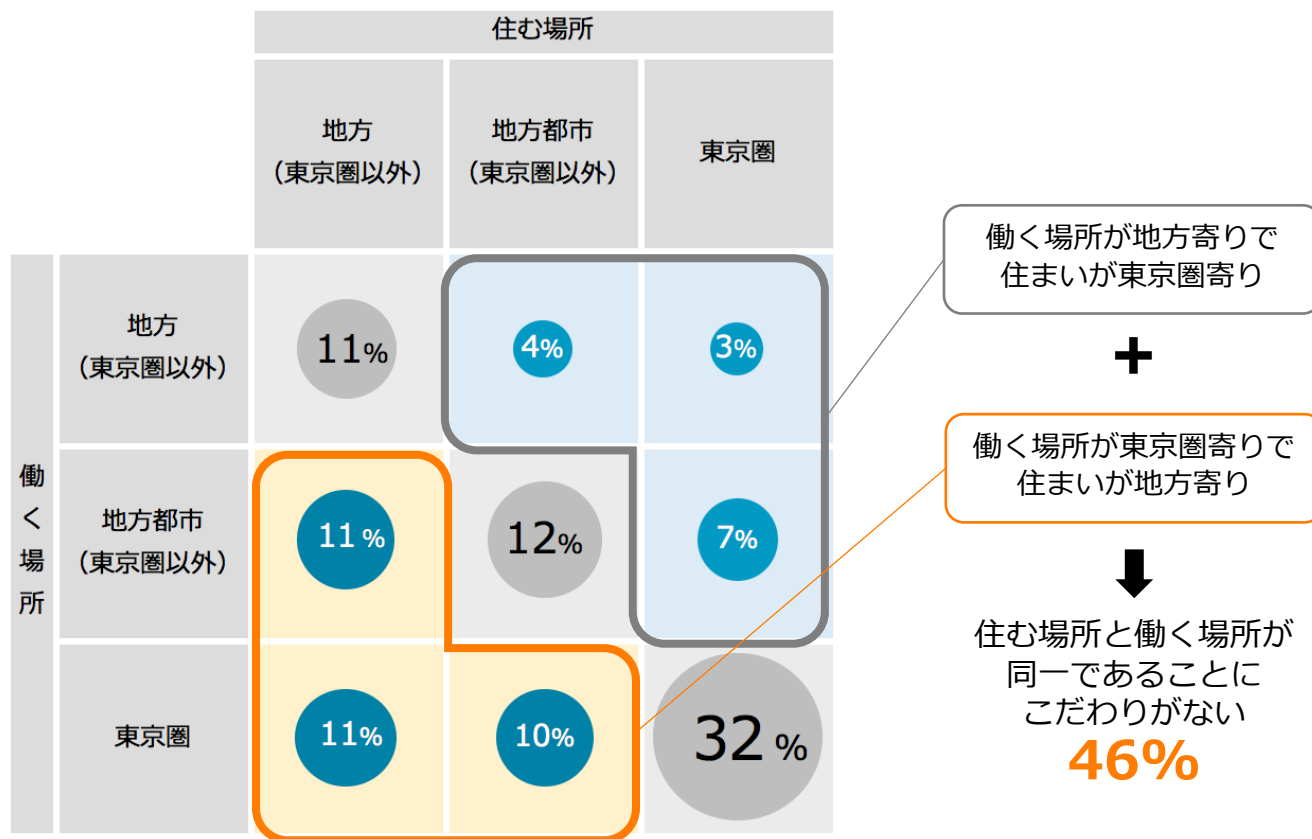


Q. 新型コロナウイルスの影響で、在宅勤務の割合が大きくなりがちですが、自宅以外の場所でのテレワーク・リモートワークの必要性を感じましたか。お気持ちに近いものをお答えください。(1つ選択)

(予備調査 テレワーク・リモートワーク経験者 N=4,627)

リモートワーク経験者の4割は、職住分離を求める傾向

リモートワーク経験者が望む勤務先と居住地の理想の位置関係

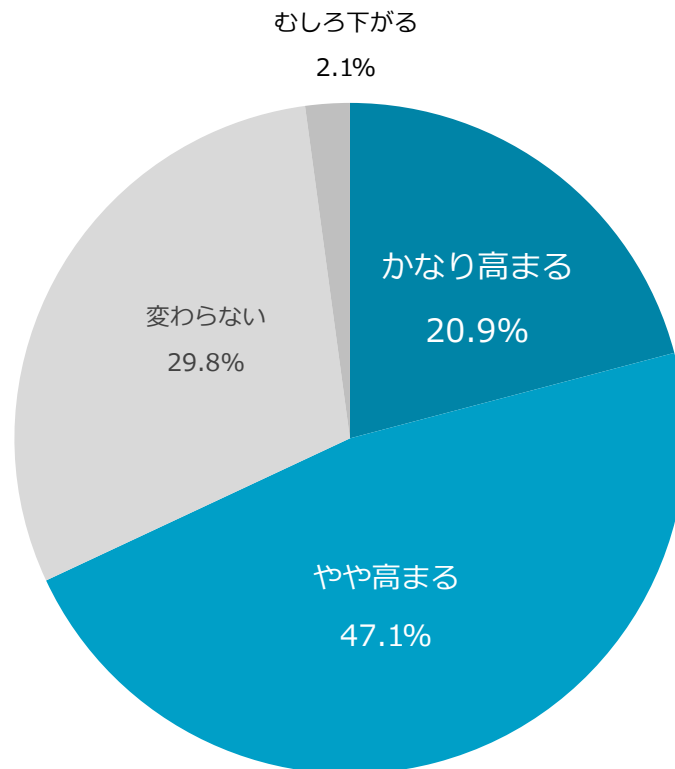


Q. テレワーク・リモートワークの常態化が進んだ場合をイメージしてお考えください。あなたは、現在の勤務先の雇用条件がそのまま、働く場所、住む場所が自由になった際に、勤務先と居住地の理想の位置関係はありますか。お気持ちとに一番近いものをお答えください。（1つ選択）

（予備調査 テレワーク・リモートワーク経験者 N=4,627）

会社から移住が認められると社員のエンゲージメントが高まる可能性あり

移住制度導入で勤務先へのエンゲージメントが高まる



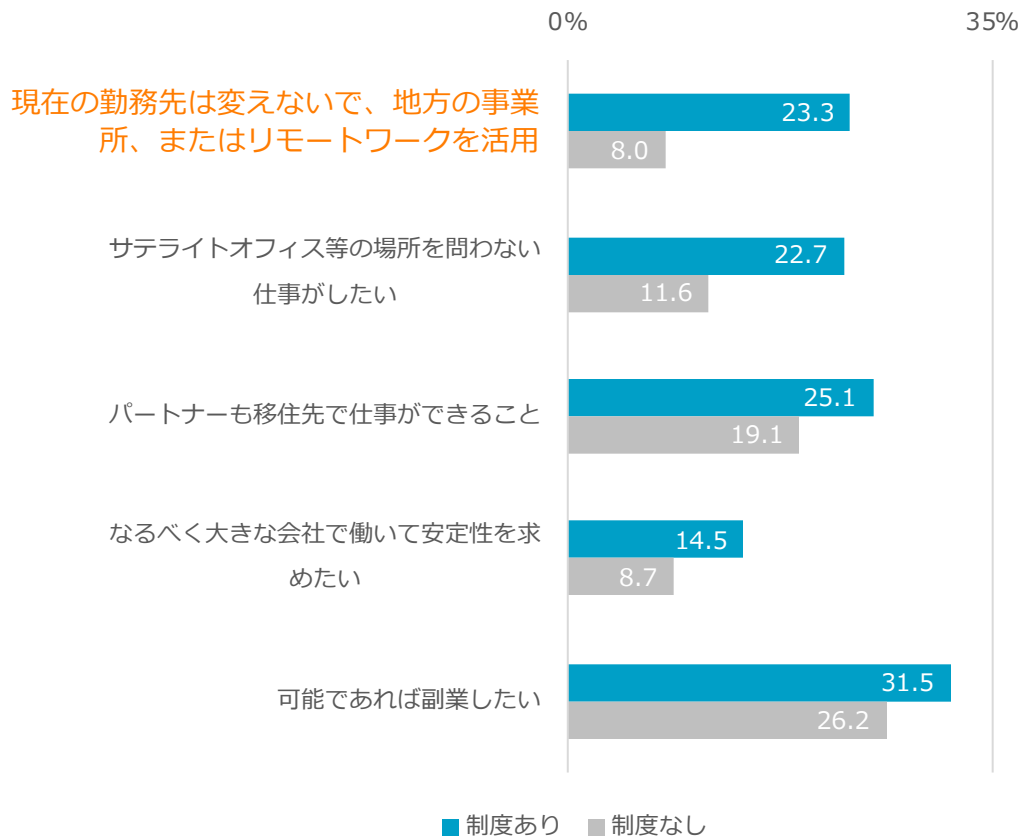
移住が認められたら勤務先へのエンゲージメントが高まる

68%

Q. 現在の勤務先（企業や団体等）が、同じ雇用条件で移住を認める制度を導入した場合、あなたの勤務先へのエンゲージメント（この会社で働こうという肯定的な気持ち）は高まりますか。（1つ選択）
（本調査 お勤めの方 N=3,742）

フレックスや在宅勤務等の柔軟な就業制度を作ることが、移住の障壁を緩和し、移住を促進する

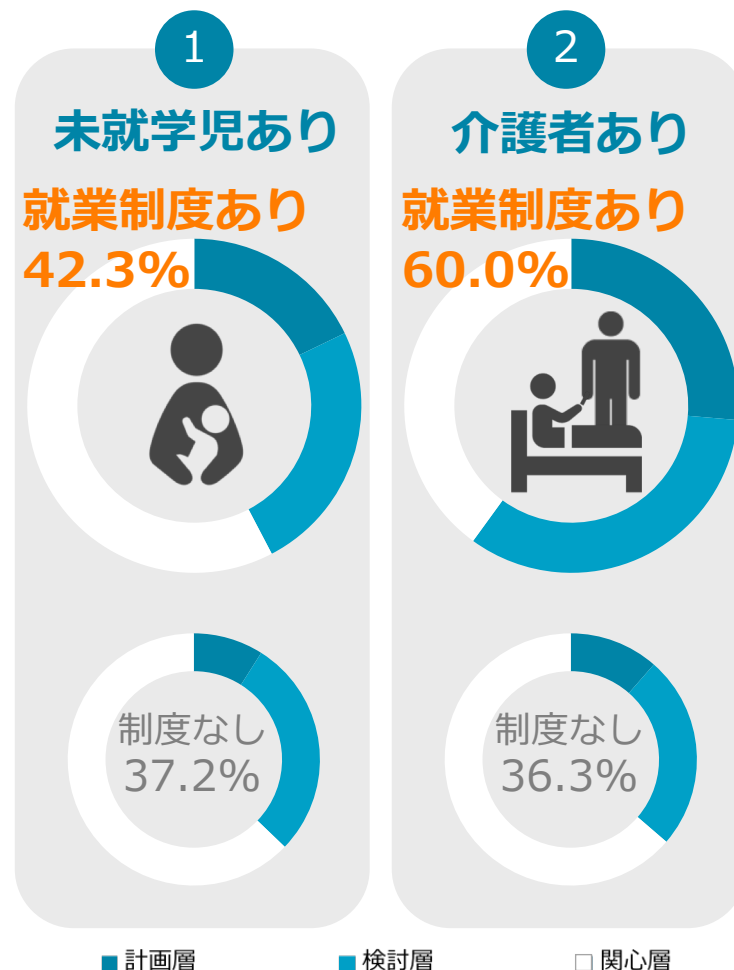
移住意向者が移住先で求める働き方



就業制度：フレックス、時短勤務、在宅勤務、副業、時差出勤等の制度

(本調査 お勤めの方 N=3,742)

柔軟な就業制度は移住意向を高める

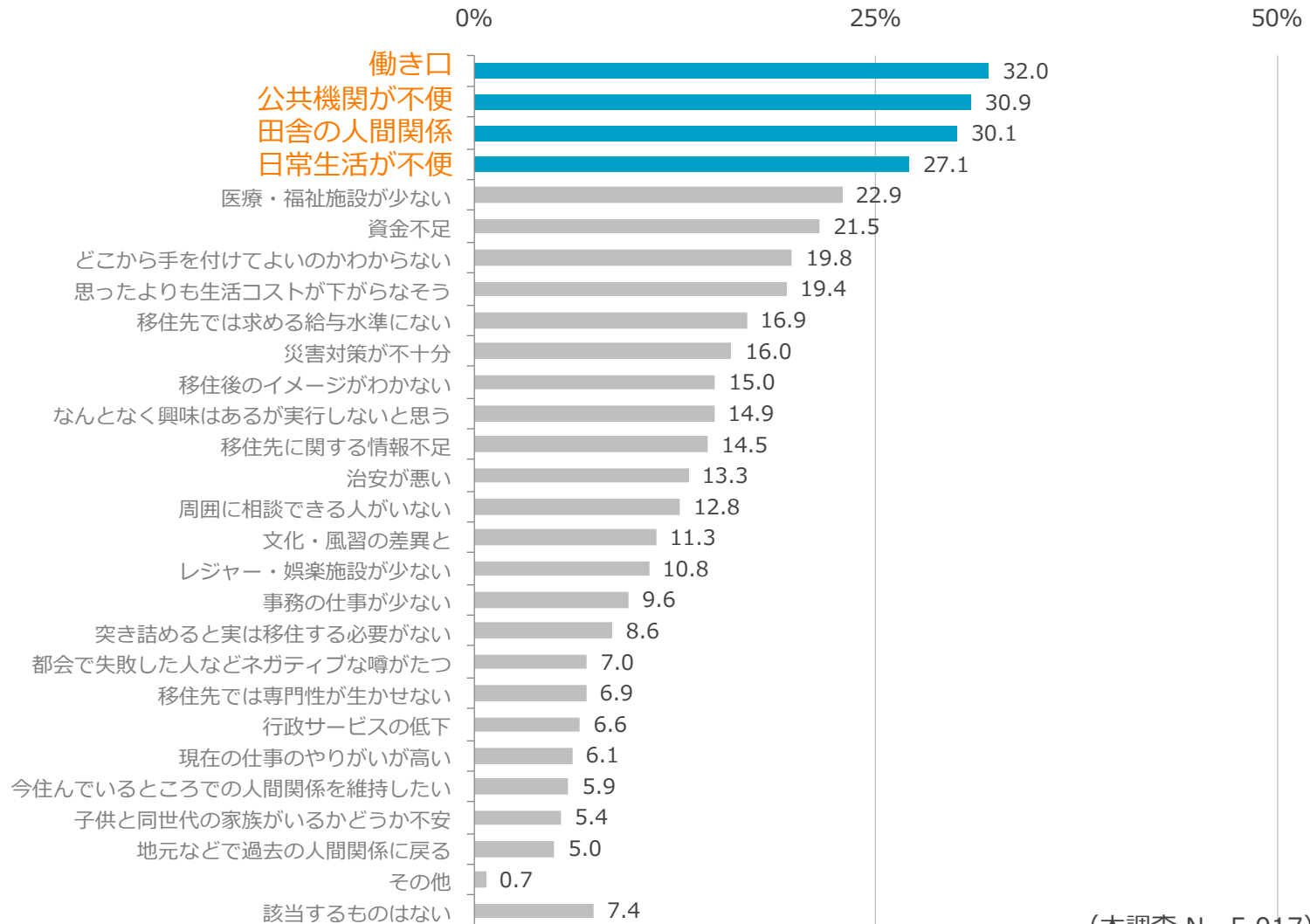


移住の障壁となるもの

働き口、利便性、人間関係

移住先での不安は「働き口」「利便性」「人間関係」

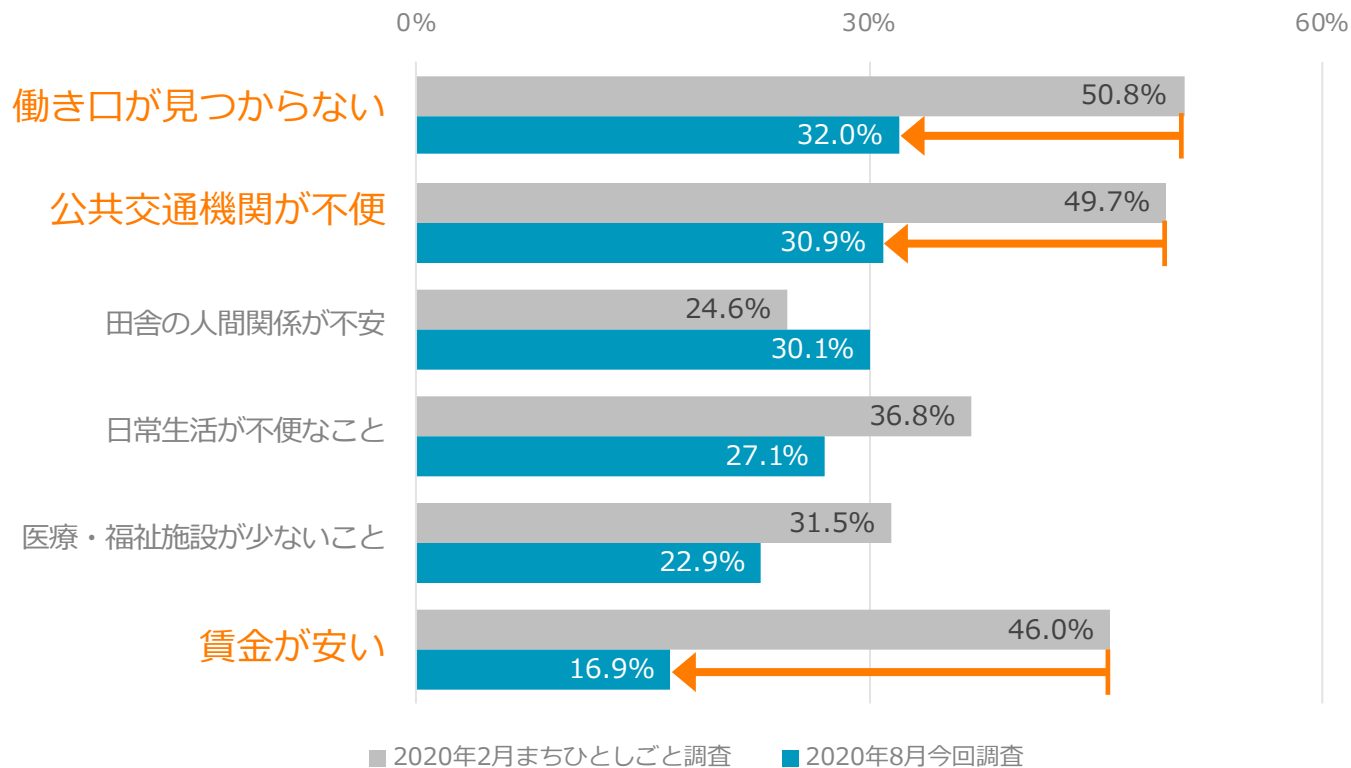
移住することへの不安・懸念・障壁（複数回答）



(本調査 N=5,017)

ただしコロナ前と比較すると働き口、賃金、利便性への懸念が減少、リモートワーク普及が一因と考えられる

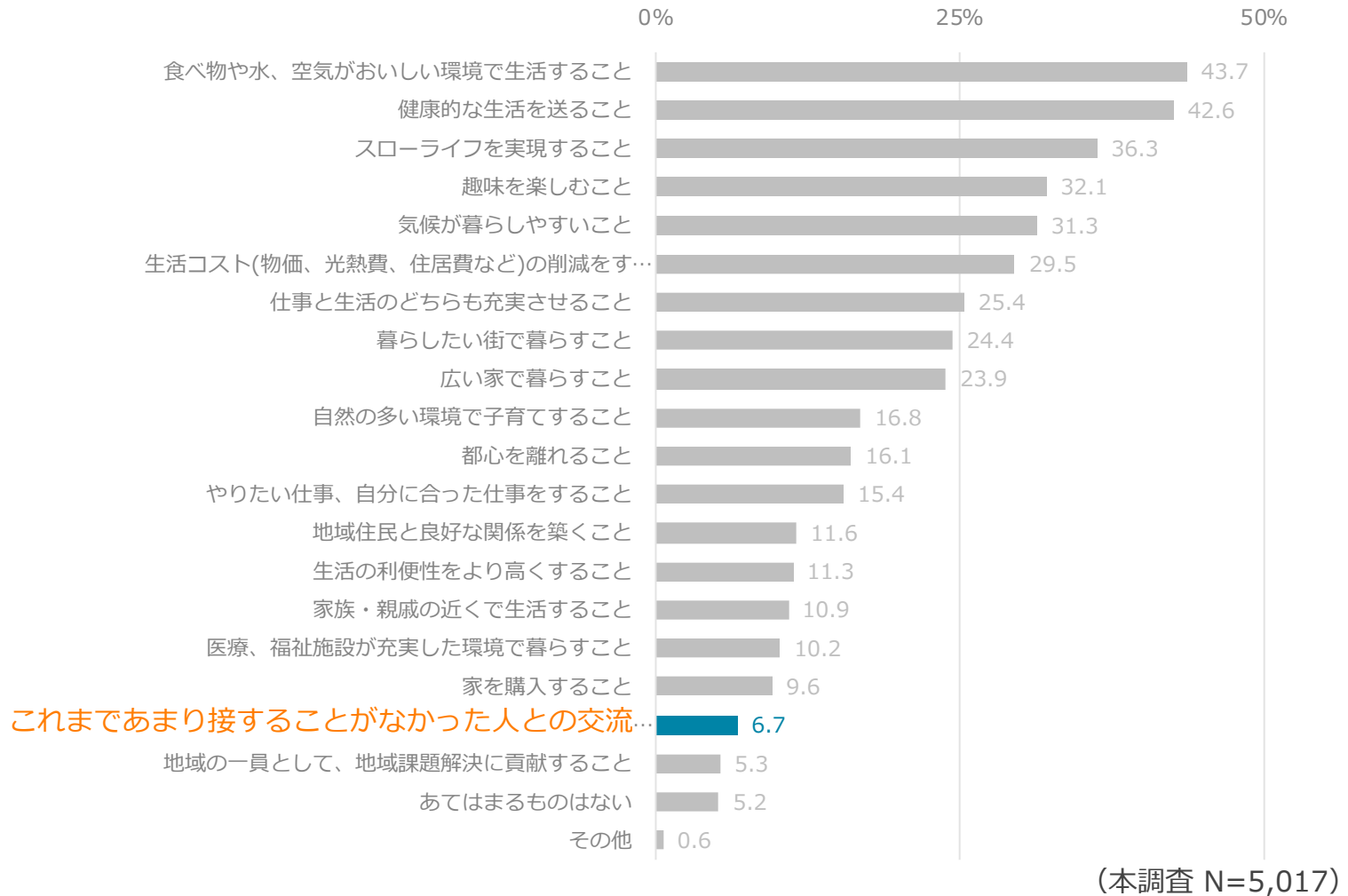
移住への不安や懸念はコロナ前後で変化あり



(移住関心層 まち・ひと・しごと調査 N=4,981、今回調査 N=5,017)

出典：移住等の増加に向けた 広報戦略の立案・実施のための調査事業 報告書
(内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局、2020年5月15日発行)

移住先で期待するライフスタイル（複数選択）



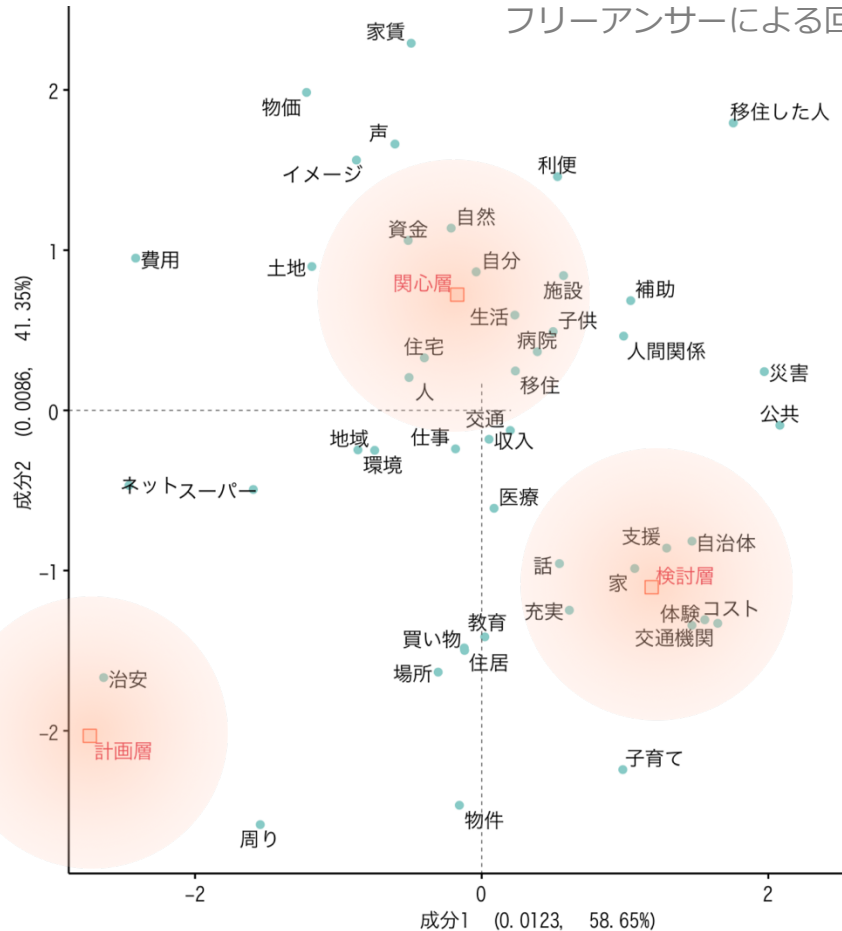
移住検討を促進し得るもの

生活インフラとお金に関する情報提供で検討を促進できる可能性

関心層や検討層の移住検討を促進し得るのは、生活インフラとお金に関する情報

移住を真剣に考えるに必要な情報

フリーアンサーによる回答結果をコレスポネンダ分析



層ごとに求める情報が異なる

関心層

生活
住まい
資金
病院
自然

検討層

住まい
支援
自治体
コスト

計画層

治安

生活インフラやお金に関する情報を求めている

計画段階になると左記事項は考え終わっている

Q.あなたが移住を真剣に考えるために必要な情報はどのようなものですか。情報の内容や細かさも含めて自由にお書きください。(フリーアンサー)

まとめ

移住を促進するための3つの視点

まとめ：移住を促進するための3つの視点

新型コロナウイルスの感染拡大により、人や企業の価値観は大きく変化した。移住への高い関心もその一つである。本調査では、コロナ以降の移住に関する生活者の意識の変化を明らかにした。本調査から見えた移住を促進する要素を3つの視点から提案する。

1. 移住ニーズは地方だけではなく首都圏の郊外も

本調査では、移住への関心が高いのは主に20-30代の若年層で、候補地としては、長野、静岡といった地方だけではなく鎌倉、藤沢、館山などの東京圏内の郊外への移住ニーズも高いことが明らかになった。移住を促進するには首都圏近郊への流れも考慮する必要があるだろう。

2. リモートワークのさらなる促進、コワーキングスペースの拡充

場所にとらわれないリモートワークの普及は、仕事や賃金といった生活基盤に関わる移住障壁を減少させた。その一方、自宅で作業する場合、仕事とプライベートのオンオフの切り替えがあいまいになるといった不満も明らかになった。そういった問題を近場の仕事場として使えるコワーキングスペースが解決し得るだろう。

3. 育児・介護と仕事を両立をさせる柔軟な就業制度の導入

本調査で明らかになった傾向として、未就学児をもつ世帯、介護者が身近にいる人の移住意向が高かったことがあげられる。このような生活者に対して、会社がリモートワークやフレックスタイムなど柔軟な就業制度を導入することで移住を促進できる可能性がある。今後、育児や介護をしながら働く、住みたいまちに暮らしながら今の会社に勤める、副業するといった、多様な働き方のニーズに対応できる柔軟な就業制度がある会社を選ばれていくと考えられる。

(付録) 多拠点生活について

移住の関心者の内訳

関心あり

地方移住・多拠点生活のどちらにも関心
27.3%

地方移住にのみ関心
11.7%

多拠点生活にのみ関心
4.7%

関心なし
56.3%

移住には関心がないが
ワーケーションにのみ関心
(2.1%)

今回調査
(東京圏在住の男女 N = 14,470) ※

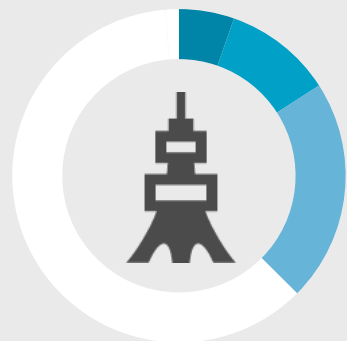
※ 1都3県の人口分布に従う

地方移住：東京圏（一都三県）以外の道府県への移住、および、東京圏の中で今住んでいるところよりも郊外への移住
多拠点生活：いま住んでいるところ以外にも生活拠点を持つこと

多拠点生活への関心が高い属性

各属性における関心（計画+検討+関心）の割合

1
東京23区在住



関心あり
37.5%

23区以外
23.9%

2
20-30代



関心あり
35.9%

40-50代
28.7%

3
世帯年収
800万円以上



関心あり
38.3%

800万円
未満
32.1%

わからない/教えたくない
を除く

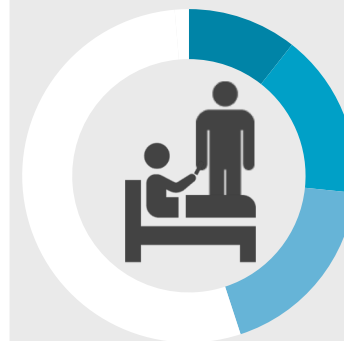
4
帰省先あり



関心あり
35.7%

なし
23.8%

5
介護者あり



関心あり
45.0%

なし
29.4%

その他を除く

■ 計画層

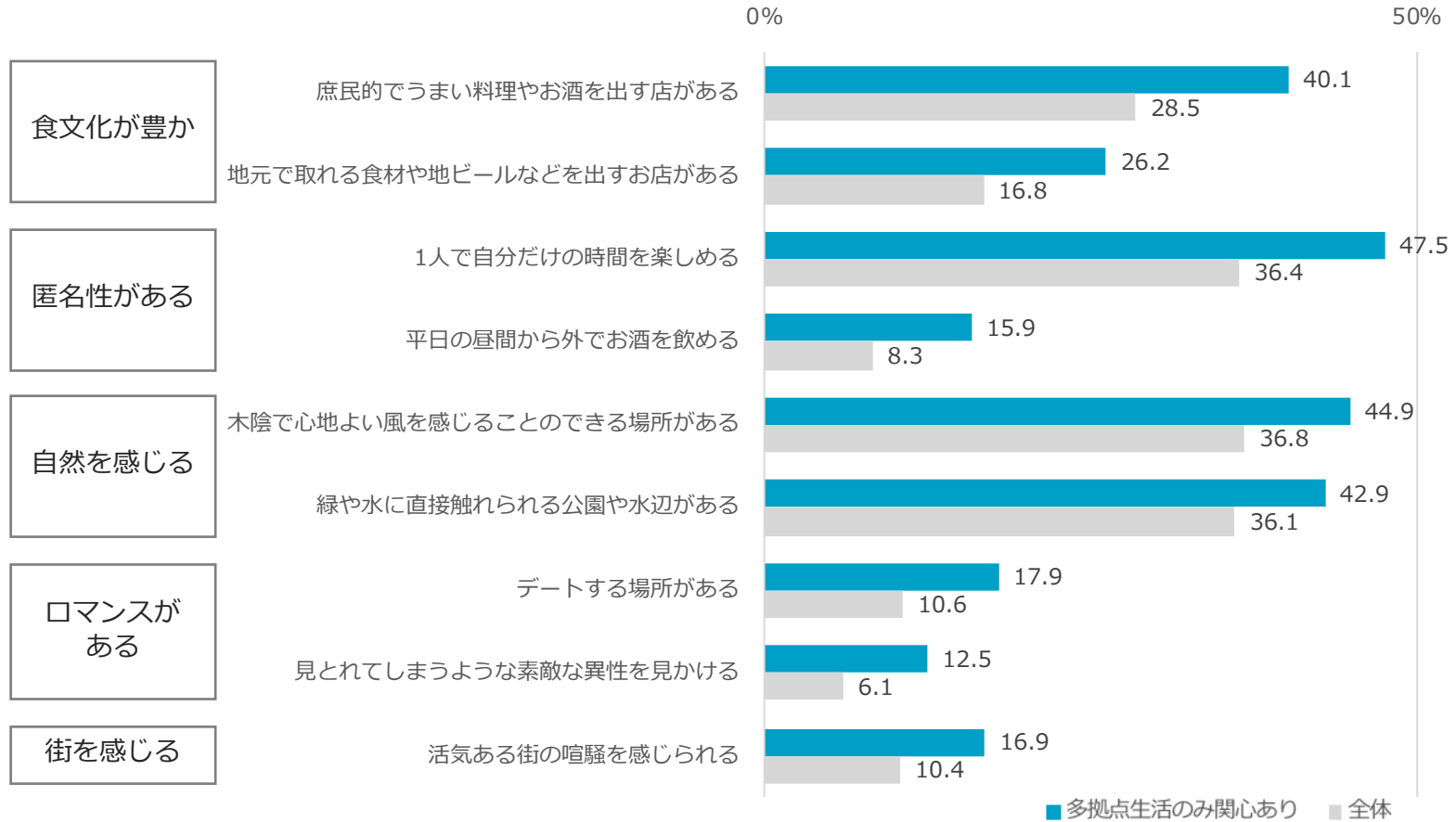
■ 検討層

■ 関心層

(予備調査 N=14,470)

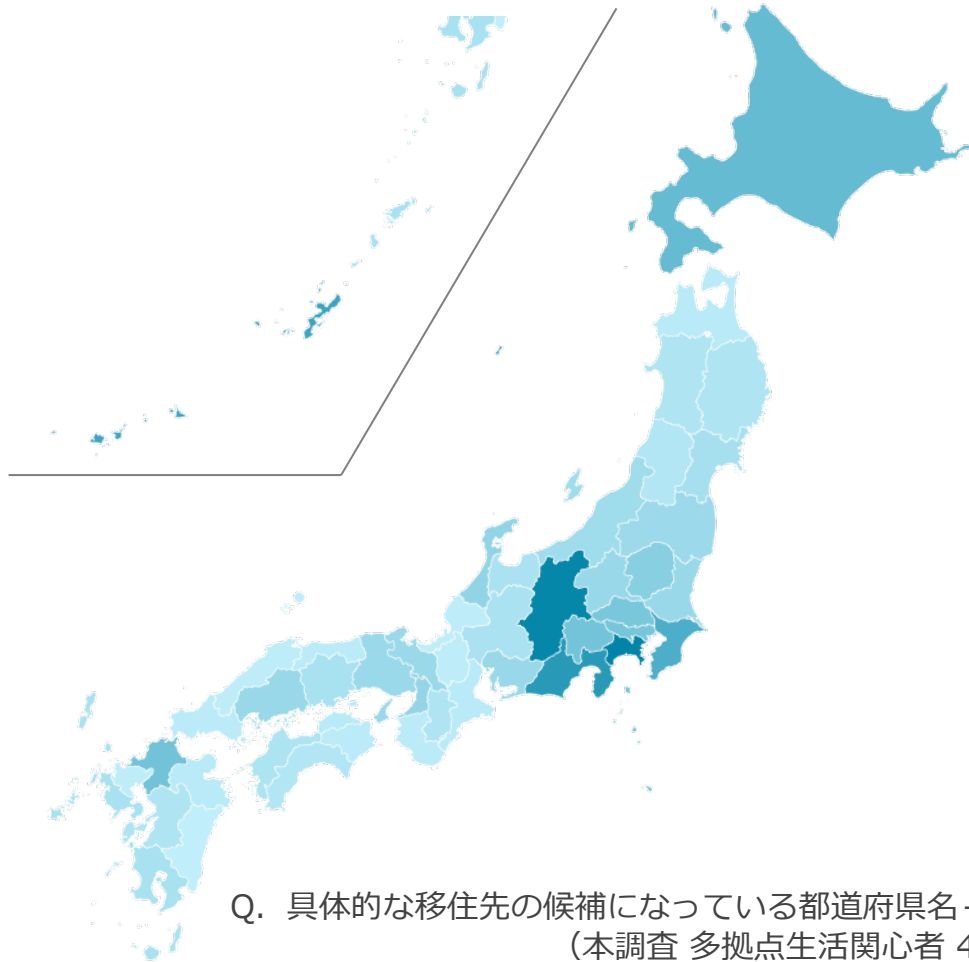
多拠点生活意向者の人物像 食文化が豊か、匿名性がある、自然を感じる、ロマンスがあるまちを好む

暮らしたいまちにあるコトや場所



Q. あなたが暮らしたいまちのイメージに、以下にあげるコトや場所は当てはまりますか。当てはまるものをすべてお選びください。（複数選択可）
（予備調査 N=14,470）

拠点候補地としては東京圏では神奈川、千葉が人気 地方圏でも関東近郊の長野、静岡が人気



具体的な拠点候補地

東京圏

- 神奈川県（鎌倉、藤沢など）
- 千葉（館山、房総など）

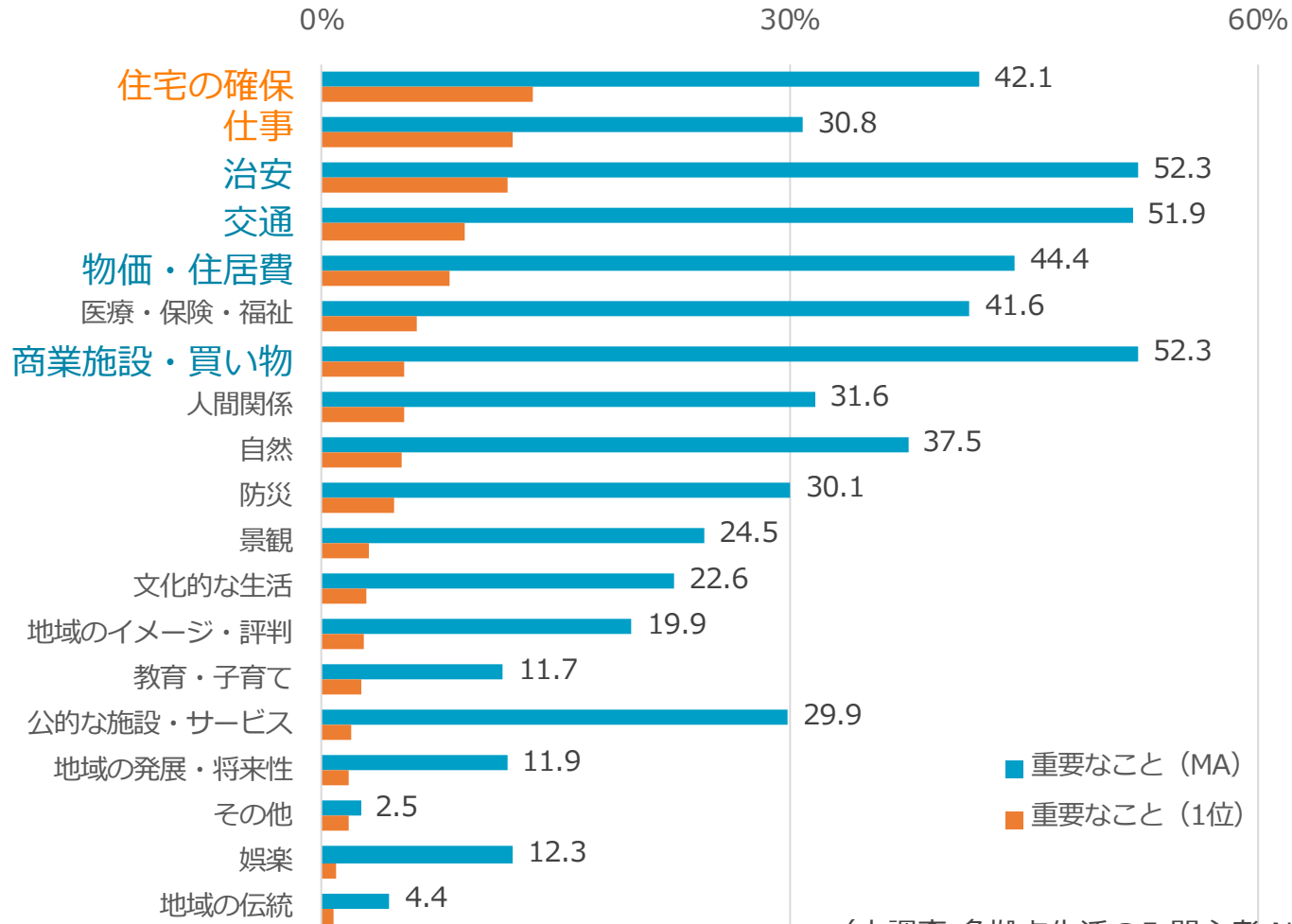
地方圏

- 長野県（軽井沢、長野など）
- 静岡県（熱海、伊豆など）
- 沖縄県（那覇、宮古島など）
- 北海道（札幌など）

Q. 具体的な移住先の候補になっている都道府県名+市町村名をお知らせください。（フリーアンサー）
（本調査 多拠点生活関心者 4,636の回答で移住地名の記入のあったもの N=665）

多拠点生活をする上で最も重要なことは住宅の確保、次いで仕事。治安、商業施設、交通、生活コストも重要視

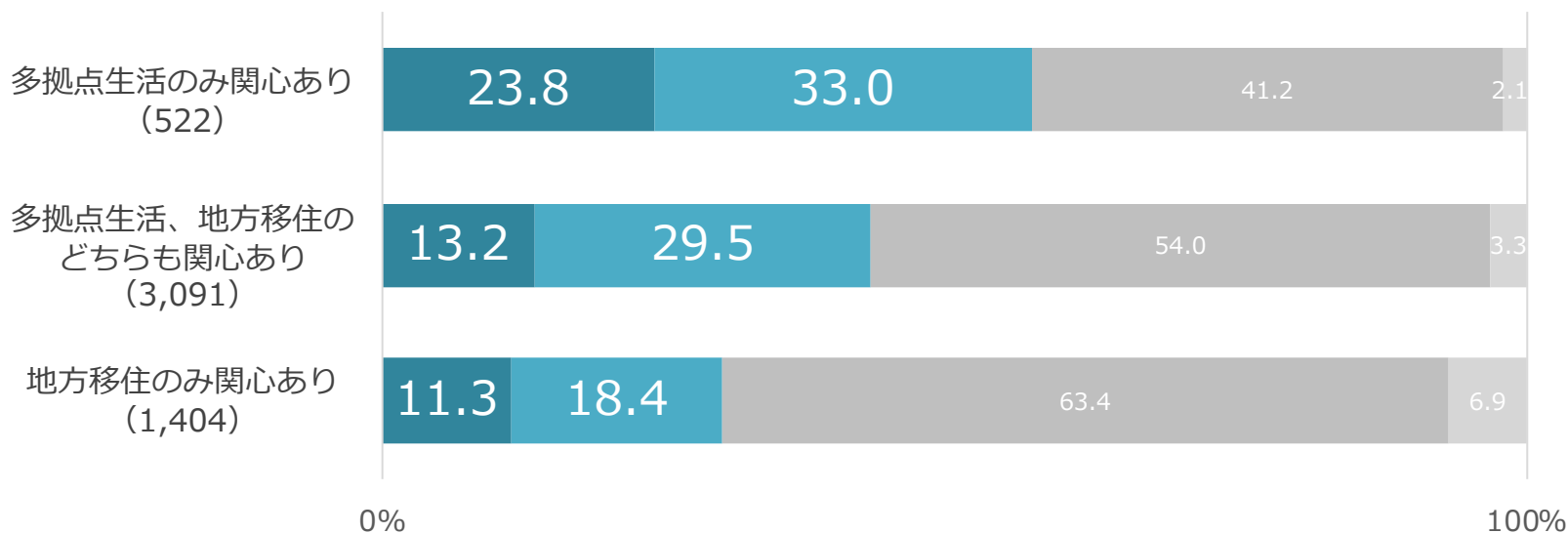
多拠点生活をする上で重要なこと



(本調査 多拠点生活のみ関心者 N=522)

東京圏へ日帰りできることの重要度

検討するためには必須 必須ではないが、重視している あまり気にしない/あってもなくても良い むしろあって欲しくない



Q. あなたが、移住先での生活を考える上で、以下にあげることについてどう思いますか。
あてはまるものをそれぞれお答えください。（それぞれ1つずつ選択）
—東京圏に日帰りできる

（本調査 移住関心者 N=5,017）

以上

お問い合わせは以下までお願いします

(株)KDDI総合研究所
フューチャーデザイン2部門 共創戦略1グループ 畑中梨沙
<https://www.kddi-research.jp/inquiry.html>